

■単体情報

財務諸表

当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則という。」）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

ただし、前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）については、改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
現金預け金	20,178	26,272
現金	6,682	6,715
預け金	13,495	19,556
コーロロン	—	—
有価証券	69,762	69,058
国債	26,948	24,010
地方債	—	1,378
社債	10,250	11,930
株	22,959	21,557
その他の証券	9,604	10,182
貸出金	414,680	432,173
割引手形	5,862	6,299
手形貸付	29,349	29,895
証書貸付	351,326	369,187
当座貸越	28,141	26,791
その他資産	1,103	1,234
未決済為替貸	38	32
前払費用	52	46
未収収益	415	445
その他の資産	596	709
有形固定資産	8,721	8,594
建物	1,589	1,666
土地	6,417	6,417
建設仮勘定	104	—
その他の有形固定資産	611	511
無形固定資産	579	444
ソフトウェア	540	404
その他の無形固定資産	39	39
繰延税金資産	2,461	3,201
支払承諾見返	873	1,040
貸倒引当金	△3,058	△2,238
一般貸倒引当金	△1,401	△907
個別貸倒引当金	△1,657	△1,330
投資損失引当金	△331	△545
資産の部合計	514,971	539,236

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
預金	468,726	493,607
当座預金	16,077	20,656
普通預金	150,252	163,652
貯蓄預金	2,918	2,793
通知預金	982	1,137
定期預金	289,602	296,395
定期積金	7,468	7,015
その他の預金	1,424	1,956
借入金	4,400	4,600
その他負債	4,454	3,847
未決済為替借	86	103
未払法人税等	597	26
未払費用	1,561	1,676
前受収益	475	445
従業員預り金	216	—
給付補てん備金	14	12
資産除去債務	—	11
その他の負債	1,502	1,572
賞与引当金	457	446
役員賞与引当金	52	52
退職給付引当金	1,494	1,521
役員退職慰労引当金	403	420
睡眠預金払戻損失引当金	15	18
偶発損失引当金	250	287
特定債務者支援引当金	—	400
再評価に係る繰延税金負債	2,085	2,085
支払承諾	873	1,040
負債の部合計	483,212	508,327
資本剰余金	2,000	2,000
資本準備金	0	0
利益剰余金	26,791	27,456
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	24,790	25,455
役員退職積立金	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750
別途積立金	19,808	20,708
繰越利益剰余金	1,232	997
株主資本合計	28,792	29,457
その他有価証券評価差額金	△245	△1,760
土地再評価差額金	3,211	3,211
評価・換算差額等合計	2,966	1,451
純資産の部合計	31,758	30,909
負債及び純資産の部合計	514,971	539,236

■損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
経常収益	13,122	12,922
資金運用収益	10,837	10,894
貸出金利息	9,933	9,877
有価証券利息配当金	887	1,005
コールローン利息	8	5
預け金利息	7	5
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	826	846
受入為替手数料	436	428
その他の役務収益	390	417
その他業務収益	350	706
国債等債券売却益	350	706
その他経常収益	1,108	475
株式等売却益	1,033	379
その他の経常収益	75	96
経常費用	11,048	11,337
資金調達費用	1,417	1,104
預金利息	1,410	1,098
コールマネー利息	0	0
借入金利息	5	4
その他の支払利息	1	0
役務取引等費用	799	804
支払為替手数料	140	138
その他の役務費用	658	666
その他業務費用	67	349
国債等債券売却損	5	32
国債等債券償還損	61	317
国債等債券償却	—	—
営業経費	7,309	7,304
その他経常費用	1,454	1,773
貸倒引当金繰入額	720	122
貸出金償却	13	—
株式等売却損	251	509
株式等償却	135	452
その他の経常費用	333	688
経常利益	2,073	1,585
特別利益	16	20
固定資産処分益	—	—
貸倒引当金戻入益	—	—
償却債権取立益	16	20
特別損失	672	277
固定資産処分損	43	54
減損損失	586	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8
投資損失引当金繰入額	1	215
その他の特別損失	41	—
税引前当期純利益	1,417	1,328
法人税 住民税及び事業税	593	314
法人税等調整額	79	228
法人税等合計	672	543
当期純利益	744	785

■株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	0	0
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	0	0
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
その他利益剰余金		
役員退職積立金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金		
前期末残高	2,750	2,750
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,750	2,750
別途積立金		
前期末残高	19,558	19,808
当期変動額	250	900
別途積立金の積立	250	900
当期変動額合計	250	900
当期末残高	19,808	20,708
繰越利益剰余金		
前期末残高	576	1,232
当期変動額	△120	△120
剰余金の配当	△120	△120
別途積立金の積立	△250	△900
当期純利益	744	785
土地再評価差額金の取崩	281	—
当期変動額合計	655	△234
当期末残高	1,232	997
利益剰余金合計		
前期末残高	25,885	26,791
当期変動額	△120	△120
剰余金の配当	△120	△120
当期純利益	744	785
土地再評価差額金の取崩	281	—
当期変動額合計	905	665
当期末残高	26,791	27,456
株主資本合計		
前期末残高	27,886	28,792
当期変動額	△120	△120
剰余金の配当	△120	△120
当期純利益	744	785
土地再評価差額金の取崩	281	—
当期変動額合計	905	665
当期末残高	28,792	29,457

(平成23年3月期)

●重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：34年～39年

動産：5年～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

該当ありません。

3. 外貨建て資産及び負債の本邦通過への換算基準

外貨建ての資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は224百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上して

	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,483	△245
当期変動額 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,237	△1,514
当期変動額合計	3,237	△1,514
当期末残高	△245	△1,760
土地再評価差額金		
前期末残高	3,492	3,211
当期変動額 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△281	—
当期変動額合計	△281	—
当期末残高	3,211	3,211
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9	2,966
当期変動額 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,956	△1,514
当期変動額合計	2,956	△1,514
当期末残高	2,966	1,451
純資産合計		
前期末残高	27,896	31,758
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△120
当期純利益	744	785
土地再評価差額金の取崩 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	281	—
当期変動額合計	2,956	△1,514
当期変動額合計	3,862	△849
当期末残高	31,758	30,909

おります。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：発生年度に一時費用処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する役員慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(9) 特定債務者支援引当金

特定債務者支援引当金は、再建・支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生が見込まれる支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

●会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常収益は0百万円、税引前当期純利益は8百万円それぞれ減少しております。

なお、一部の店舗等で建物を賃借しており、不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

●表示方法の変更

前事業年度に特別損失の「その他の特別損失」に含めて計上しておりましたが「投資損失引当金繰入額」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前事業年度における「投資損失引当金繰入額」は1百万円であ

ります。

●注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式総額…1,140百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,542百万円、延滞債権額は8,565百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は235百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は239百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は11,583百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,299百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券…7,241百万円

その他資産…20百万円

担保資産に対応する債務

預金…490百万円

借入金…4,600百万円

上記のほか、為替決済の担保として、有価証券6,383百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は208百万円あります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、18,003百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが、17,503百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の

事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用土地について算出した地価税の課税価格に合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

…3,201百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額…5,362百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額…151百万円
(当事業年度圧縮記帳額 一百万円)
12. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額
115百万円
13. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額
該当ありません。

(損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、偶発損失引当金繰入額36百万円及び特定債務者支援引当金繰入額400百万円を含んでおります。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当ありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当ありません。
(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当ありません。
2. オペレーティング・リース取引
・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
該当ありません。

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式子会社
該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	1,140
関連会社株式	—
合計	1,140

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	737百万円
退職給付引当金	593
減価償却額	93
その他	2,580
繰延税金資産 小計	4,004
評価性引当額	△668
繰延税金資産合計	3,335
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△132
その他	△0
繰延税金負債合計	△133
繰延税金負債の純額	3,201百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
当該差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、項目別内訳の記載は省略しています。

(資産除去債務関係)

資産除去債務が、事業の運営において重要なものでないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円 1,323.27	1,287.88
1株当たり当期純利益金額	円 31.01	32.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円 —	—

(注) 1.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円 744	785
普通株主に帰属しない金額	百万円 —	—
普通株式に係る当期純利益	百万円 744	785
普通株式の期中平均株式数	千株 24,000	24,000

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

損益の状況

●業務粗利益

(単位：百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	10,773	64	10,837	10,837	56	10,894
資金調達費用	1,417	—	1,417	1,104	—	1,104
資金運用収支	9,355	64	9,419	9,733	56	9,789
役務取引等収益	826	—	826	846	—	846
役務取引等費用	799	—	799	804	—	804
役務取引等収支	26	—	26	42	—	42
その他業務収益	350	—	350	706	—	706
その他業務費用	67	—	67	349	—	349
その他業務収支	282	—	282	356	—	356
業務粗利益	9,665	64	9,729	10,132	56	10,188
業務粗利益率	1.99%	1.48%	1.98%	2.01%	1.33%	2.01%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建て取引、国際業務部門は国内店の外貨建て取引であります。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

●業務純益

(単位：百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益	2,697	37	2,734	3,547	30	3,577

(注) 「業務純益」は「業務収益」から「業務費用」より「金銭の信託運用見合費用」を控除した額を差し引いて示しております。

●資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成22年3月期						平成23年3月期					
	平均残高		利息		利回り		平均残高		利息		利回り	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
資金運用勘定	485,685	4,323	10,773	64	2.21%	1.48%	501,925	4,218	10,837	56	2.15%	1.33%
うち貸出金	408,329	—	9,933	—	2.43%	—	421,972	—	9,877	—	2.34%	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	66,101	4,323	823	64	1.24%	1.48%	71,293	4,218	949	56	1.33%	1.33%
うちコールローン及び買入手形	7,686	—	8	—	0.11%	—	4,788	—	5	—	0.10%	—
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	3,567	—	7	—	0.21%	—	3,871	—	5	—	0.15%	—
資金調達勘定	467,538	—	1,417	—	0.30%	—	481,944	—	1,104	—	0.22%	—
うち預金	463,540	—	1,410	—	0.30%	—	477,000	—	1,098	—	0.23%	—
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	108	—	0	—	0.12%	—	168	—	0	—	0.11%	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	3,673	—	5	—	0.14%	—	4,692	—	4	—	0.10%	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び、利息をそれぞれ控除して表示しております。

●営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで
給料・手当	4,100	4,142
退職給付費用	214	217
福利厚生費	30	22
減価償却費	630	521
土地建物機械賃借料	479	495
営繕費	39	50
消耗品費	111	122
給水光熱費	58	59
旅費	21	22
通信費	215	221
広告宣伝費	92	92
租税公課	285	275
その他	1,030	1,059
合計	7,309	7,304

●受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成22年3月期						平成23年3月期					
	残高による増減		利率による増減		純増減		残高による増減		利率による増減		純増減	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
受 取 利 息	331	△15	△450	△24	△119	△40	385	△1	△320	△6	64	△7
うち 貸 出 金	237	—	△466	—	△228	—	319	—	△375	—	△56	—
うち 商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	93	△15	34	△24	127	△40	69	△1	57	△6	126	△7
うち コールローン	△0	—	△13	—	△14	—	△3	—	△0	—	△3	—
うち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	0	—	△4	—	△4	—	0	—	△2	—	△1	—
支 払 利 息	42	—	△276	—	△233	—	31	—	△344	—	△312	—
うち 預 金	37	—	△275	—	△238	—	31	—	△342	—	△311	—
うち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち コールマネー	0	—	△0	—	△0	—	0	—	△0	—	0	—
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	5	—	—	—	5	—	1	—	△1	—	△0	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	826	—	826	846	—	846
うち 預金・貸出金業務	209	—	209	202	—	202
うち 為 替 業 務	436	—	436	428	—	428
うち 証券関連業務	2	—	2	1	—	1
うち 代理業務	10	—	10	9	—	9
役 務 取 引 等 費 用	799	—	799	804	—	804
うち 為 替 業 務	140	—	140	138	—	138

●その他の業務収益・その他の業務費用の内訳

(単位：百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
そ の 他 の 業 務 収 益	350	—	350	706	—	706
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	350	—	350	706	—	706
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 業 務 費 用	67	—	67	349	—	349
国債等債券売却損	5	—	5	32	—	32
国債等債券償還損	61	—	61	317	—	317
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

●利益率

(単位：%)

	平成22年3月期	平成23年3月期
総 資 産 経 常 利 益 率	0.40	0.30
資 本 経 常 利 益 率	6.02	4.54
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.14	0.15
資 本 当 期 純 利 益 率	2.16	2.24

●利鞘

(単位：%)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	2.21	1.48	2.21	2.15	1.33	2.15
資 金 調 達 原 価	1.81	—	1.82	1.69	—	1.70
総 資 金 利 鞘	0.40	—	0.39	0.46	—	0.45

預金業務の状況

●預金科目別期末残高

(単位：百万円)

		平成22年3月期				平成23年3月期			
		国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
預金	流動性預金	170,230	—	170,230	36.31%	188,240	—	188,240	38.13%
	うち有利息預金	135,720	—	135,720	28.95%	147,215	—	147,215	29.82%
	定期性預金	297,071	—	297,071	63.37%	303,410	—	303,410	61.46%
	うち固定自由金利定期預金	287,480	—	287,480	61.33%	293,594	—	293,594	59.47%
	うち変動自由金利定期預金	2,115	—	2,115	0.45%	2,793	—	2,793	0.56%
	その他	1,424	—	1,424	0.30%	1,956	—	1,956	0.39%
	合計	468,726	—	468,726	100.00%	493,607	—	493,607	100.00%
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	総合計	468,726	—	468,726	100.00%	493,607	—	493,607	100.00%

●預金科目別平均残高

(単位：百万円)

		平成22年3月期				平成23年3月期			
		国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
預金	流動性預金	167,763	—	167,763	36.19%	169,461	—	169,461	35.52%
	うち有利息預金	133,133	—	133,133	28.72%	135,564	—	135,564	28.42%
	定期性預金	294,412	—	294,412	63.51%	306,294	—	306,294	64.21%
	うち固定自由金利定期預金	284,825	—	284,825	61.44%	296,733	—	296,733	62.20%
	うち変動自由金利定期預金	2,034	—	2,034	0.43%	2,450	—	2,450	0.51%
	その他	1,364	—	1,364	0.29%	1,244	—	1,244	0.26%
	合計	463,540	—	463,540	100.00%	477,000	—	477,000	100.00%
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	総合計	463,540	—	463,540	100.00%	477,000	—	477,000	100.00%

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		定期預金	平成22年3月	71,305	51,524	100,252	30,011	20,481
	平成23年3月	70,138	53,748	106,428	33,771	22,832	9,475	296,395
うち固定自由金利定期預金	平成22年3月	71,186	51,439	100,059	29,337	19,649	15,987	287,480
	平成23年3月	70,124	53,691	105,911	32,833	21,557	9,475	293,594
うち変動自由金利定期預金	平成22年3月	111	85	193	673	1,011	40	2,115
	平成23年3月	7	57	516	937	1,274	—	2,793

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
財形貯蓄残高	1,472	1,420

●預金者別残高

(単位：百万円)

	平成22年3月31日		平成23年3月31日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	349,315	74.52%	362,477	73.43%
法人預金	116,463	24.84%	126,165	25.56%
その他	2,947	0.62%	4,964	1.00%
合計	468,726	100.00%	493,607	100.00%

●1店舗当たり預金

(単位：百万円)

	平成22年3月31日			平成23年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	39店	—	39店	39店	—	39店
1店舗当たり預金額	12,018	—	12,018	12,656	—	12,656

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

	平成22年3月31日			平成23年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	525人	—	525人	538人	—	538人
従業員1人当たり預金額	892	—	892	917	—	917

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

融資業務の状況

●貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

				平成22年3月期			平成23年3月期		
				国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付			29,349	—	29,349	29,895	—	29,895
	証書貸付			351,326	—	351,326	369,187	—	369,187
	当座貸越			28,141	—	28,141	26,791	—	26,791
	割引手形			5,862	—	5,862	6,299	—	6,299
	合計			414,680	—	414,680	432,173	—	432,173

●貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

				平成22年3月期			平成23年3月期		
				国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付			30,807	—	30,807	28,351	—	28,351
	証書貸付			342,521	—	342,521	358,220	—	358,220
	当座貸越			30,467	—	30,467	29,587	—	29,587
	割引手形			4,533	—	4,533	5,812	—	5,812
	合計			408,329	—	408,329	421,972	—	421,972

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

				1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		平成22年3月	平成23年3月							
貸出金		平成22年3月	平成23年3月	44,274	28,197	27,797	27,701	258,568	28,141	414,680
		平成22年3月	平成23年3月	48,332	24,173	28,757	24,852	279,267	26,791	432,173
うち変動金利		平成22年3月	平成23年3月		8,441	13,113	13,859	147,573	11,909	
		平成22年3月	平成23年3月		9,546	13,044	11,806	163,553	12,090	
うち固定金利		平成22年3月	平成23年3月		19,756	14,683	13,842	110,995	16,232	
		平成22年3月	平成23年3月		14,626	15,713	13,046	115,713	14,700	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

●1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	39店	—	39店	39店	—	39店
1店舗当たり貸出金	10,632	—	10,632	11,081	—	11,081

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	525人	—	525人	538人	—	538人
従業員1人当たり貸出金	789	—	789	803	—	803

(注) 従業員数は期中平均人数を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
有価証券	50	60
債権	3,537	2,823
商品	—	—
不動産	149,140	155,488
その他	30	2
計	152,758	158,374
保証信用	194,184	203,462
	67,737	70,336
合計	414,680	432,173
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成22年3月31日			平成23年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	18,928	414,680	100.00%	18,011	432,173	100.00%
製造業	1,013	55,314	13.33%	1,050	53,539	12.38%
農業・林業	28	561	0.13%	24	415	0.09%
漁業	4	71	0.01%	4	63	0.01%
鉱業・採石業・砂利採取業	1	6	0.00%	2	24	0.00%
建設業	1,302	44,769	10.79%	1,323	46,770	10.82%
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	11	373	0.09%	11	395	0.09%
運輸業・郵便業	195	10,240	2.46%	195	10,768	2.49%
卸売業	304	17,017	4.10%	302	17,421	4.03%
小売業	657	22,047	5.31%	662	23,954	5.54%
金融・保険業	19	6,100	1.47%	20	6,747	1.56%
不動産業	205	21,875	5.27%	220	23,630	5.46%
不動産賃貸管理業	244	20,057	4.83%	228	19,053	4.40%
物品賃貸業	24	3,763	0.91%	22	3,173	0.73%
学術研究、専門・技術サービス業	107	2,111	0.51%	97	2,232	0.51%
宿泊業	108	8,139	1.96%	114	8,311	1.92%
飲食業	336	5,945	1.43%	343	6,025	1.39%
生活関連サービス業、娯楽業	177	6,617	1.60%	160	7,578	1.75%
教育・学習支援業	17	1,270	0.31%	14	1,427	0.33%
医療・福祉	139	19,283	4.65%	148	20,920	4.84%
その他のサービス	329	9,946	2.40%	363	12,819	2.96%
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人による貸家業	668	57,768	13.93%	723	61,512	14.23%
その他	13,040	101,395	24.45%	11,986	105,386	24.38%

(注) 日本標準産業分類の改定に伴い、平成22年3月末から業種の表示を一部変更しております。

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

		平成22年3月31日	平成23年3月31日
		総貸出金残高(A)	貸出先数
	金額	414,680	432,173
中小企業等貸出金残高(B)	貸出先数	18,889件	17,969件
	金額	383,833	397,848
(B) / (A)	貸出先数	99.79%	99.76%
	金額	92.56%	92.05%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社、又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

●貸出金用途別残高

(単位：百万円)

	平成22年3月31日		平成23年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	239,627	57.78%	247,657	57.30%
運転資金	175,053	42.21%	184,516	42.69%
合計	414,680	100.00%	432,173	100.00%

●消費者ローン・住宅ローン・その他ローン残高

(単位：百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
消費者ローン残高	96,526	101,974
住宅ローン残高	95,326	101,171
その他ローン残高	1,200	803

●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	平成22年3月31日			平成23年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	414,680	—	414,680	432,173	—	432,173
預金(B)	468,726	—	468,726	493,607	—	493,607
預貸率(A)/(B)	88.46%	—	88.46%	87.55%	—	87.55%
期中平均	88.08%	—	88.08%	88.46%	—	88.46%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●特定海外債権残高

該当ございません。

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
有価証券	—	—
債権	466	689
商品	—	—
不動産	354	328
その他	—	—
計	821	1,018
保証	0	—
信用	51	22
合計	873	1,040

●貸出金償却

(単位：百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
貸出金償却	13	—

●貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日	増減
一般貸倒引当金	1,401	907	△493
個別貸倒引当金	1,657	1,330	△326
合計	3,058	2,238	△820

●リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
破綻先債権額	3,290	2,542
延滞債権額	7,293	8,565
3ヶ月以上延滞債権額	190	235
貸出条件緩和債権額	1,031	239
合計	11,806	11,583

●金融再生法開示基準に基づく債権

(単位：百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,812	4,928
危険債権	4,784	6,183
要管理債権	1,223	477
小計	11,820	11,590
正常債権	404,061	421,963
合計	415,882	433,553

証券業務の状況

●有価証券科目別期末残高

(単位：百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
国債	26,948	—	26,948	24,010	—	24,010
地方債	—	—	—	1,378	—	1,378
社債	10,250	—	10,250	11,930	—	11,930
株式	22,959	—	22,959	21,557	—	21,557
その他の	5,534	4,070	9,604	5,677	4,505	10,182
うち外国債券	—	4,070	4,070	—	4,505	4,505
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	65,692	4,070	69,762	64,553	4,505	69,058

●有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
国債	27,539	—	27,539	25,532	—	25,532
地方債	104	—	104	962	—	962
社債	8,317	—	8,317	14,888	—	14,888
株式	21,980	—	21,980	23,822	—	23,822
その他の	8,159	4,323	12,482	6,086	4,218	10,305
うち外国債券	—	4,323	4,323	—	4,218	4,218
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	66,101	4,323	70,425	71,293	4,218	75,511

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成22年3月	1,999	822	210	1,539	21,870	506
	平成23年3月	502	395	2,925	1,535	18,651	—	—	24,010
地方債	平成22年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成23年3月	—	—	173	—	1,204	—	—	1,378
社債	平成22年3月	502	2,126	3,863	1,529	2,228	—	—	10,250
	平成23年3月	604	1,410	5,766	1,542	2,606	—	—	11,930
株式	平成22年3月							22,959	22,959
	平成23年3月							21,557	21,557
その他の	平成22年3月	—	2,126	105	495	1,988	619	4,268	9,604
	平成23年3月	2,074	625	738	2,755	—	529	3,459	10,182
うち外国債券	平成22年3月	—	2,001	—	289	1,779	—	—	4,070
	平成23年3月	2,001	507	198	1,797	—	—	—	4,505
うち外国株式	平成22年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成23年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	平成22年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成23年3月	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 自己株式は、「株式」に含めて記載しております。

●有価証券保有率（預証率）

（単位：百万円）

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	65,692	4,070	69,762	64,553	4,505	69,058
預金(B)	468,726	—	468,726	493,607	—	493,607
預証率	(A) / (B)			(A) / (B)		
期中平均	14.01%	—	14.88%	13.07%	—	13.99%
	14.26%	—	15.19%	14.94%	—	15.83%

●公共債引受額

（単位：百万円）

	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで
国債	—	—
地方債・政保債	1,301	787
合計	1,301	787

●公共債窓口販売実績

（単位：百万円）

	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで
国債	266	113
地方債・政保債	—	—
合計	266	113

●公共債ディーリング実績

（単位：百万円）

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	商品国債	商品地方債	商品政府保証債
売買高	—	—	—	—	—	—

●有価証券関係

※1.貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

〈売買目的有価証券〉

該当ございません。

〈満期保有目的の債券で時価のあるもの〉

該当ございません。

〈その他有価証券で時価のあるもの〉

（単位：百万円）

	平成22年3月31日現在					平成23年3月31日現在				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	21,369	21,477	108	2,139	2,030	21,747	19,295	△2,451	1,388	3,840
債券	36,926	37,198	272	343	71	37,208	37,318	110	369	259
国債	26,823	26,948	124	157	32	23,940	24,010	69	253	183
地方債	—	—	—	—	—	1,401	1,378	△22	2	25
社債	10,102	10,250	147	186	39	11,866	11,930	63	113	50
その他	10,201	9,418	△783	10	794	10,545	10,001	△544	87	631
合計	68,497	68,095	△402	2,493	2,896	69,500	66,615	△2,885	1,846	4,731

（注）貸借対照表計上額は、事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。なお、平成22年3月末および平成23年3月末の変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）に基づき、合理的に算定された価額により計上しております。

〈事業年度中に売却したその他有価証券〉

(単位：百万円)

	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで			平成22年4月1日から平成23年3月31日まで		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他有価証券	33,981	1,383	257	44,712	1,085	541

〈時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額〉 (単位：百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
満期保有目的の債券	—	—
その他有価証券	1,317	1,303
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,131	1,121
非上場外国証券	—	—
その他	185	181

〈子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの〉

該当ございません。

〈金銭の信託関係〉

該当ございません。

〈その他有価証券評価差額金〉

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位：百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
評価差額	△402	△2,885
その他有価証券	△402	△2,885
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債 (＋)繰延税金資産	157	1,125
その他有価証券評価差額金	△245	△1,760

●デリバティブ取引情報

該当ございません。

●先物取引及びオプション取引に係わる時価情報

該当ございません。

その他の状況

●内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成21年4月1日から平成22年3月31日まで		平成22年4月1日から平成23年3月31日まで	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	976	623,035	972	641,932
	各地より受けた分	1,040	596,029	1,048	628,102
代金取立	各地へ向けた分	26	33,016	25	33,306
	各地より受けた分	17	26,745	15	26,049

●1株当たり配当等の推移

	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)
1株当たり当期純利益	51.74円	23.06円	16.12円	31.01円	32.70円
1株当たり純資産額	1,429.61円	1,290.75円	1,162.34円	1,323.27円	1,287.88円
配当性向	9.66%	21.67%	31.00%	16.12%	15.28%

(注) 1.平成23年3月期中間配当についての取締役会決議は、平成22年11月12日に行いました。
2.1株当たり当期純利益は期中平均株数により算出しております。

●配当政策

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、地域金融機関として長期に亘り、堅実・効率経営の維持に努め、経営基盤の充実、内部保留の充実と安定的な配当の継続を基本方針としております。

当行の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に沿い、当期の配当金につきましても、厳しい経営環境にありましたものの、資金の効率運用と経費節減に努め、1株当たり年5円00銭(うち中間配当金2円50銭、中間配当の取締役会決議は平成22年11月12日)の配当を決定しました。

なお、当行は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期の内部留保資金につきましては、店舗の充実、事務の機械化投資の為に備えるとともに、財務体質の強化を図り、一層の経営内容の安定化と経営基盤の拡大に努めてまいり所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株あたり配当額(円)
平成22年11月12日 取締役会決議	60	2.5
平成23年6月29日 定時株主総会決議	60	2.5